

第5次基本計画策定専門調査会 第2回安全・安心ワーキンググループ
議事要旨

1. 日 時 令和2年3月16日（月）14：00～16：00
2. 場 所 永田町合同庁舎 1階 第3共用会議室
3. 出席者

座長	納米 恵美子	全国女性会館協議会代表理事
座長代理	種部 恭子	医療法人社団藤聖会女性クリニック We!TOYAMA 代表
構成員	阿部 彩	首都大学東京人文社会学部人間社会学科教授
同	千正 康裕	株式会社千正組代表取締役

（議事次第）

1. 有識者ヒアリング
 - ・ 赤石 千衣子氏（NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）
 - ・ 海老原 周子氏（一般社団法人 kuriya 代表理事）
 - ・ 溝田 友里氏（国立がん研究センター特任研究員）
2. 意見交換

（配布資料）

- 資料1 赤石氏説明資料
資料2 海老原氏説明資料
資料3 溝田氏説明資料

（参考資料）

- 参考資料1 第4次男女共同参画基本計画抜粋（安全・安心WG関連）
参考資料2 第4次男女共同参画基本計画の達成状況（安全・安心WG関連）
参考資料3 第4次男女共同参画基本計画における成果目標の動向
（安全・安心WG関連）
参考資料4 男女共同参画の現状（安全・安心WG関連）
参考資料5 女性に対するあらゆる暴力の根絶における取組状況
参考資料6 女性に対する暴力に関する専門調査会の議論状況
参考資料7 第3次犯罪被害者等基本計画の見直しに関する要望・意見の募集
結果

(全体の議事の概要)

1. 有識者ヒアリングがあり、それについて質疑応答を行った。

(1) 赤石氏ヒアリング(資料1参照)

(意見交換)

- ・ 女性を正社員にするだけでなく、その後にワーク・ライフ・バランスがとれるようなキャリア形成を考える必要がある。
- ・ 政府は長年民間セクターでの就労を目指す就労支援をしているが、効果が上がっていない。ひとり親等については、公的なセクターで雇用するなど根本的な解決方法を考えた方が良いのではないか。
- ・ 例えば企業でひとり親家庭の母親を雇ったとき、その人にあった働き方やキャリアの在り方を作っていくことが大事になるのではないか。例えば子供が就労した頃に正社員化の機会を与える、40代のキャリアパスを形成する等
- ・ 母子家庭の母親の雇用対策を個々の企業任せにせず障害者雇用の分野のように外部の就労支援機関のサポートがあるとよいのではないか。

(2) 海老原氏ヒアリング(資料2参照)

(意見交換)

- ・ 外国人に対する実態把握は、これから政策的にニーズが高まってくると思う。民間団体、調査や政策の専門家などが連携して調査をしていくべき。
- ・ 外国人が抱える課題のリストアップが必要。そうでないと、何に困っているのかもわからない。外国人であるためにアクセスが困難になる支援もある。

(3) 溝田氏ヒアリング(資料3参照)

(意見交換)

- ・ 行動科学的アプローチは非常に興味深い。がん検診の勧奨以外にも、薬物に手を出してしまった人にやめるように働きかけることなどに有効なのではないか。
- ・ 伝え方に加え、本当に必要な人(例:子宮頸がんであれば20~30代の女性)に必要な情報が届いているのか、という視点からの対象層の選定方法も重要。

2. 出席者で意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

(意見交換)

- ・ 女性の就業率の高まりを受け、企業の中に学校の保健室的な機能を持たせられればよいと思う。働いている女性はいつ妊娠し、出産をするのかに関心が高いし、女性は社会的要素や子育てなどで心を病み、体の自律神経が乱れてしまう人も多いため。
- ・ 女性の貧困全体については、雇用の分野の課題が最も密接に関係しており、

その点をしっかり言及していくべき。

- ・ 女性の健康、女性に対する暴力、女性の貧困の問題は、密接に関係しており、ライフコースで整理したうえで、顕在化している「現在の問題」に対処する対策と、「将来の問題」の発生を抑制する対策がそれぞれ必要。
- ・ ライフステージごとの課題を特定して、適切な情報を適切な方法で適切なタイミングで届けることの研究を進めてはどうか。
- ・ 校医に精神科・産婦人科を増やすべき。

以上